

施策マネジメントシート1(23年度目標達成度評価)

作成日 平成 24 年 5 月 30 日
更新日 平成 24 年 7 月 10 日

総合計画体系	政策No.	4	政策名	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	施策統括部	政策部	部長名	濱田 善也
	施策No.	14	施策名	市民参画によるまちづくりの推進	施策主管課	企画課	課長名	内田 秀一郎
					関係課	総務課、商工振興課、生涯学習課、まちづくり戦略室、税務課		

1 施策の目的と指標

① 対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等
市民

② 意図(対象がどのような状態になれば良いのか)
自主的にまちづくり活動に参画する

成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)

成果指標は市民意識調査にて把握。
設問:「あなたは、地域の活動やボランティア活動、NPO活動などに参加していますか。また、今後参加したいと思いますか。」
選択肢: 1.参加したことがある、または、現在参加している 2.参加したことはないが、今後参加したい 3.参加したこともなく、今後も参加したくない

③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) * 数字は記入しない

名称	単位
A 人口	人
B	
C	

④ 成果指標(意図の達成度を表す指標) * 数字は記入しない

名称	単位
A 地域の活動などに今後参加したいと思っている市民の割合	%
B	
C	
D	
E	
F	

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	21年度現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
対象指標	A 人	見込み値		56,281	56,829	57,377	57,925	58,474	
		実績値		56,638					
	B	見込み値							
		実績値							
	C	見込み値							
		実績値							
成果指標	A %	成り行き値		58.8	58.3	57.9	57.4	57.0	
		目標値		62.8	64.6	66.4	68.2	70.0	
		実績値	59.2	66.4					
	B	成り行き値							
		目標値							
		実績値							
	C	成り行き値							
		目標値							
		実績値							
	D	成り行き値							
		目標値							
		実績値							
	E	成り行き値							
		目標値							
		実績値							
	F	成り行き値							
		目標値							
		実績値							
事務事業数				31	28	25	25	25	
施策コスト	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円		31,551	2,017	19	19	19
		地方債	千円		0	0	0	0	0
		その他	千円		5,317	0	5,000	5,000	5,000
		繰入金	千円		1,939	1,500	2,000	2,000	2,000
		一般財源	千円		77,109	76,756	66,893	66,455	67,333
	事業費計(A)		千円		115,916	80,273	73,912	73,474	74,352
	(A)のうち指定経費		千円		67,235	47,100	45,446	45,446	45,668
	(A)のうち時間外、特殊勤務手当		千円		15,487	1,575	643	643	643
	人件費	延べ業務時間	時間		15,481	9,427	5,567	5,367	5,567
		人件費計(B)	千円		62,497	38,833	22,930	22,106	22,930
	トータルコスト(A)+(B)		千円		178,413	119,106	96,842	95,580	97,282
基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)			A:成り行き値は、第1期基本計画期間中60%前後で実績値が推移しているが、人口増によりこの割合が若干減少していくと考え27年度は57%とした。目標値は、自治基本条例を基にまちづくりに取り組むことを前提として「郷土として合志市に愛着を持っている人の割合」の21年度実績値69.9%を目標に70%と設定した。						
基本計画期間における施策の方針			①自治基本条例に基づき、市民参画を促すための情報提供を積極的に行ない、協働によるまちづくりを進めていく。						

施策マネジメントシート2(23年度目標達成度評価)

市民参画によるまちづくりの推進

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

【1】この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

- ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)
- ・自治基本条例に基づいた協働のまちづくりを行なう。
 - ・参画と協働にあたっては、自らの発言や行動に責任を持つ。
 - ・自治につながることを認識して積極的に地域づくり、まちづくり活動に参加する。
 - ・自治への関心を持ち、自ら情報を得て、積極的な参画に努める。
 - ・地域社会との調和に努める。

イ)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

- ・自治基本条例に基づいた協働のまちづくりを行なう。
- ・市民の参画の機会を拡充する。
- ・市民の意見提案を総合的に検討し結果に対して説明責任を果たす。
- ・市の方向とまちづくりの理念を広く市民に示す。
- ・地域のまちづくりに対して支援を行なう。
- ・市民と情報を共有するため、わかりやすく情報を公開する。

【2】施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?(平成27年度を見越して)

- ・自治基本条例の制定に伴って、参画・協働のまちづくりを行なうことが、市民、議会、行政の責務となる。
- ・人口の増加に伴い、新しい市民に対する地域づくりの意識を高める取り組みが必要となってくる。
- ・高齢化がさらに進み、地域活動を維持することが困難となってくるのが予想される。
- ・市地域づくりネットワークが設立され、まちづくりの中核として、その活動が期待される。

【3】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

- ・市民ワークショップで「地域づくりや地元でお世話をする人が多く、住民主導の活動がさかんに行える環境にある」「市役所が主催する事業等への参加者が少ない(特に若者が少ない)」「旧町間、既存地区と団地間の相互理解が進んでいない」などの意見があった。
- ・市民まつりについて、実行委員会では、「2万人近くの集客があり盛況であった。」との意見や「会場が広すぎて親近感のある交流ができたか疑問」「夜の花火大会をやりたい。」「会場を替えて夏祭りと秋祭りを交互に開催してはどうか。」などの意見があった。

【平成23年度の施策評価(22年度振り返り)における総合政策審議会意見】

- ・自治基本条例については、具体的な活用事例を示す等のわかりやすい周知、啓発を図るように、という意見があった。
- ・施策の評価については、直接、地域や市民の意見を聴く手法を取り入れるように、という意見があった。
- ・各自治会やコミュニティが抱える各種課題(区未加入・高齢化等)に対しては、状況に応じた支援が必要との意見があった。

【平成23年度の施策評価(22年度振り返り)における議会意見】

- ・東日本大震災を踏まえ、自助・共助・公助のまちづくりについて議論することが必要である、との意見があった。
- ・市民が集いあえる環境整備が必要である、との意見があった。

4 施策の評価

【1】施策の目標達成度(23年度目標と実績との比較)

A → O【地域の活動などに今後参加したいと思っている市民の割合】
: 目標値62.8%を3.6%上回る66.4%であった。

※左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)

- ・自治基本条例の周知・啓発、また、東日本大震災の影響で地域活動の重要性が見直されたことが考えられる。

※O:目標達成 △:目標をほぼ達成(-5%程度) ×:目標を未達成

【2】施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

- (1)市民アンケートの結果から、「地域の活動やボランティア活動、NPO活動への参加」は、「参加したことがある、現在参加している」が23.0%、「今後参加したい」が43.4%、「参加したくない」が31.5%である。
 - (2)平成23年度の経営方針である、①「自治基本条例に基づいた市民参画のまちづくりを進める。」については、市長とのふれあいミーティングの際やその他機会を設けて、啓発チラシにより市民に周知・啓発を行なった。
 - ②「まちづくりの核となる人材を発掘するため、人材バンクの推進を図る。」については、人材バンク登録制度を創設し、平成23年度は登録者1団体(4名)、個人2名、利用者0名の状況である。
 - ③「各事業計画等への市民参画を図るため、まちづくり提案制度を推進する。」については、提案制度を創設し、平成23年度は1事業の事業認定を行なった。
 - ④「コミュニティのあり方の検討を進める。」については、区長協議会と協議を進めており、コミュニティについての勉強会等を開催し、その必要性について協議を進めている。
- (3)地域づくりネットワークでは、広域連携の観点から県内各地域において、ブロックごとの協議会の設立が進められており、菊池地域においてもブロック協議会の立ち上げを準備しているところである。
- (4)事務事業貢献度評価の結果では、平成23年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、まちづくり事業提案制度事業と合志市ふるさとサポーター事業があげられ、貢献した事務事業には地域と市長ふれあいミーティング事業、自治基本条例周知啓発事業があげられた。

【3】 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していかなければならないか)

- ・自治基本条例の理念に基づき、いかに市民・議会・執行部が協働し、まちづくりを進めていくかが課題。
- ・女性団体活動支援事業の市全域への拡大。
- ・市地域づくりネットワークのまちづくりへの活用(子育て関係のグループや福祉活動団体、商工関係団体の活動を広げるために、ネットワークを活用。活動主体の自主性を阻害しない行政の支援)。
- ・市民参画の柱となるリーダーの育成。
- ・自治会や区の取り組みを活性化させる啓発と地域活動の担い手の育成。
- ・地域コミュニティ活動のあり方について要検討。

5 施策の23年度結果に対する審査結果

① 政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成24年7月10日)

- ・コミュニティのあり方については、早急に検討を進めていく必要がある。

② 総合政策審議会での指摘事項(平成24年7月25日、8月3日、8日まとめ)

- ・自治基本条例については、まちづくりの具体的な事例等を示し、市民への制度理解に努めること。
- ・地域リーダーの育成など、地域を活性化させる取り組みを行なうこと。

③ 議会の行政評価における指摘事項(平成24年9月21日)

- ・市民の自主性、自発性を導く取り組みを行なうこと。

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成25年度合志市経営方針(平成24年10月9日)

1. 地域を愛する心を育てる取り組みを進める。
2. 自治基本条例に基づいた市民参画のまちづくりを進める。
3. まちづくりの核となるリーダーの育成に努める。
4. 引き続き、コミュニティのあり方の検討を進める。

施策マネジメントシート3(23年度目標達成度評価)

基本事業名	41 地域づくり(まちづくり)人材の育成	基本事業担当課	企画課
-------	----------------------	---------	-----

対象	まちづくりに取組んでいる人	意図	地域づくり人材として育てている
----	---------------	----	-----------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 合志市地域づくりネットワークに登録された団体構成員数	人	(成り行き値)目標値		(361) 397	(371) 433	(381) 469	(391) 505	(401) 541
		実績値	361	339				
B		(成り行き値)目標値						
		実績値						
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A: 自治基本条例の施行により、ネットワーク加盟団体への支援をさらに強めることで、団体構成員数を1.5倍(人口の1%)まで増やすことを目標とし、平成27年度、541人と設定した。

8 基本事業の23年度の振り返り(目標達成度評価)と25年度に向けての課題

成果指標である合志市地域づくりネットワークに登録された団体構成員数については、目標値を58人下回った。加盟団体数(13団体)は前年度に比べ1団体減であるが、その要因である。今後はさらに新たな人材の発掘が必要である。また、県火の国未来づくりネットワークの地域ブロック協議会設立の動きがあり、市内にとどまらず、他地域との連携が必要となってくる。

基本事業名	42 地域づくり(まちづくり)活動機会の確保	基本事業担当課	企画課
-------	------------------------	---------	-----

対象	市民	意図	まちづくりに参加できる場や機会を確保できる
----	----	----	-----------------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 市民ワークショップ等、市民の自主的な参加を呼びかけた会議の数	回	(成り行き値)目標値		(2) 10	(2) 10	(2) 10	(2) 10	(2) 10
		実績値	2	24				
B 公募委員を設けている委員会等の数	件	(成り行き値)目標値		(8) 8	(9) 14	(10) 16	(11) 18	(12) 20
		実績値	7	11				
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A: 平成22年度に新規、拡充する事務事業として事前評価を受けた事務事業数は50本であった。毎年同じ数の新規、拡充する事務事業が提案されることとして、その内2割程度について、企画立案時より市民の意見を聴くためのワークショップ等を開催することを目標に、毎年10回の目標値を設定した。
B: 平成24年に各種委員会の委員改選が多く予定されているため、それまでに、自治基本条例に基づく、公募委員の取り扱いを全庁的に定めることで、公募委員の選出が進むと考え、平成24年度の目標値を基準値の2倍の14件とし、以後毎年2件ずつ増加するとして、平成27年度は20件と設定した。

8 基本事業の23年度の振り返り(目標達成度評価)と25年度に向けての課題

A・Bとも目標値を上回った。(Aについては国保財政の説明会開催回数)
庁内で審議会等委員の公募に対する基準を設け、新たに審議会等の設置や委員改選の時期に公募委員を増員していくことで、市民のまちづくりへの参加の場を増やしていくこととしたい。
また、まちづくりに意欲を持つ人たちを生かしていくような新たなまちづくりの仕掛けが大事になってくる。

基本事業名		基本事業担当課	
-------	--	---------	--

対象		意図	
----	--	----	--

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A		(成り行き値)目標値						
		実績値						
B		(成り行き値)目標値						
		実績値						
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

8 基本事業の23年度の振り返り(目標達成度評価)と25年度に向けての課題